



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	167,260	△8.5	10,903	△22.5	8,290	△43.1	3,689	△62.3
28年3月期第1四半期	182,788	9.4	14,064	60.2	14,580	81.6	9,785	77.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △19,428百万円 (－%) 28年3月期第1四半期 17,448百万円 (243.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.94	—
28年3月期第1四半期	18.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	753,299	226,413	28.1
28年3月期	794,650	248,504	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 211,614百万円 28年3月期 232,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	337,000	△6.6	15,000	△39.6	11,000	△38.9	6,000	△42.3	11.29
通期	690,000	△3.8	35,000	△26.7	27,000	△29.3	16,000	6.4	30.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	532,463,527株	28年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	797,990株	28年3月期	795,969株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	531,666,738株	28年3月期1Q	531,787,584株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
4. 補足情報	P. 10
(1) 訴訟等	P. 10
(2) 説明資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における日本経済は、弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は一部に弱い動きがみられるものの景気拡大が続きました。欧州経済は回復基調でしたが、英国のEU離脱問題によって不透明感が生じました。また、中国経済は緩やかに減速し、その他新興国の景気にも弱い動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源(ひと・もの・かね)を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、167,260百万円(前年同期比8.5%減)となりました。損益につきましては、営業利益は10,903百万円(前年同期比22.5%減)、経常利益は8,290百万円(前年同期比43.1%減)となりました。なお、特別損失として投資有価証券評価損315百万円、固定資産売却損135百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,689百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは事務機向けや建設機械向けなどで減少し、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は76,774百万円(前年同期比8.4%減)となり、セグメント利益は販売減少や為替の影響などにより1,930百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は47,087百万円(前年同期比12.3%減)となりましたが、セグメント利益は比例費の削減などにより1,797百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は44,376百万円(前年同期比6.6%減)となり、セグメント利益は840百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで減少しましたが、自動車市場向けはアセアン地域を中心に客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は32,985百万円(前年同期比13.4%減)となり、セグメント利益は3,043百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

産業機械補修向けの減少や為替の影響などにより売上高は25,521百万円(前年同期比11.9%減)となりました。営業利益は販売減少や為替の影響などにより3,818百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けなどの減少や為替の影響などにより売上高は23,464百万円(前年同期比12.5%減)となりました。営業利益は販売減少や為替の影響などにより653百万円(前年同期比65.0%減)となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大などにより海外で増加しましたが、為替の影響などにより売上高は118,274百万円(前年同期比6.9%減)となりました。営業利益は販売増加や比例費削減の効果などはありませんでしたが、為替の影響などにより6,431百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ20,789百万円(4.9%)減少し、401,504百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少10,228百万円、商品及び製品の減少3,524百万円、短期貸付金の減少3,002百万円、繰延税金資産の減少2,303百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ20,563百万円(5.5%)減少し、351,794百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少18,955百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ41,351百万円(5.2%)減少し、753,299百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ13,719百万円(4.8%)増加し、302,490百万円となりました。これは主に短期借入金の増加17,677百万円、未払法人税等の減少1,126百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ32,979百万円(12.8%)減少し、224,395百万円となりました。これは主に長期借入金の減少31,719百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ19,260百万円(3.5%)減少し、526,885百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ22,091百万円(8.9%)減少し、226,413百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少20,657百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は19,364百万円(前年同期比301百万円、1.6%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費9,144百万円、税金等調整前四半期純利益7,839百万円、仕入債務の増加額3,555百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額5,233百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は10,453百万円(前年同期比2,507百万円、31.6%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出9,438百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は6,863百万円(前年同期比13,435百万円、66.2%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出13,324百万円に対して、長期借入れによる収入7,247百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額1,408百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は67,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円(0.9%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,233	69,476
受取手形及び売掛金	134,195	123,967
電子記録債権	2,285	3,368
有価証券	2,000	—
商品及び製品	103,195	99,671
仕掛品	45,808	44,267
原材料及び貯蔵品	29,216	27,678
繰延税金資産	8,927	6,624
短期貸付金	3,003	1
その他	31,325	27,279
貸倒引当金	△898	△829
流動資産合計	422,293	401,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,156	79,902
機械装置及び運搬具(純額)	154,894	143,560
その他(純額)	56,349	53,982
有形固定資産合計	296,401	277,446
無形固定資産		
のれん	138	113
その他	10,258	10,862
無形固定資産合計	10,397	10,975
投資その他の資産		
投資有価証券	49,301	45,384
繰延税金資産	12,448	13,263
その他	3,995	4,877
貸倒引当金	△186	△153
投資その他の資産合計	65,558	63,372
固定資産合計	372,357	351,794
資産合計	794,650	753,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,247	54,904
電子記録債務	56,390	56,890
短期借入金	122,792	140,469
未払法人税等	4,236	3,110
役員賞与引当金	154	41
関係会社支援損失引当金	1,495	1,366
その他	48,455	45,707
流動負債合計	288,771	302,490
固定負債		
長期借入金	202,381	170,662
製品補償引当金	307	279
退職給付に係る負債	47,137	46,030
その他	7,547	7,422
固定負債合計	257,374	224,395
負債合計	546,145	526,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,350	67,350
利益剰余金	116,644	117,675
自己株式	△616	△616
株主資本合計	237,725	238,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,554	6,589
為替換算調整勘定	△1,536	△22,193
退職給付に係る調整累計額	△12,421	△11,538
その他の包括利益累計額合計	△5,402	△27,142
非支配株主持分	16,182	14,799
純資産合計	248,504	226,413
負債純資産合計	794,650	753,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	182,788	167,260
売上原価	145,321	133,526
売上総利益	37,466	33,734
販売費及び一般管理費	23,401	22,830
営業利益	14,064	10,903
営業外収益		
受取利息	118	108
受取配当金	469	450
持分法による投資利益	195	117
デリバティブ評価益	—	1,887
為替差益	1,339	—
その他	383	350
営業外収益合計	2,506	2,914
営業外費用		
支払利息	1,226	1,073
為替差損	—	3,692
その他	764	762
営業外費用合計	1,990	5,527
経常利益	14,580	8,290
特別損失		
投資有価証券評価損	—	315
固定資産売却損	—	135
特別損失合計	—	451
税金等調整前四半期純利益	14,580	7,839
法人税等	4,447	3,838
四半期純利益	10,133	4,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,785	3,689

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	10,133	4,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,678	△1,964
為替換算調整勘定	5,535	△21,637
退職給付に係る調整額	94	836
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△664
その他の包括利益合計	7,314	△23,429
四半期包括利益	17,448	△19,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,793	△18,049
非支配株主に係る四半期包括利益	654	△1,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,580	7,839
減価償却費	9,396	9,144
のれん償却額	13	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△113
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	204	492
受取利息及び受取配当金	△588	△559
支払利息	1,226	1,073
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△529	2,583
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△1,887
持分法による投資損益 (△は益)	△195	△117
固定資産売却損益 (△は益)	—	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	315
売上債権の増減額 (△は増加)	3,614	305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,078	△5,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,960	3,555
その他	2,369	5,298
小計	26,698	22,821
利息及び配当金の受取額	1,181	801
利息の支払額	△1,329	△1,146
法人税等の支払額	△7,486	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,063	19,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	△827
定期預金の払戻による収入	321	108
有形固定資産の取得による支出	△8,934	△9,438
有形固定資産の売却による収入	—	357
無形固定資産の取得による支出	△242	△711
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△21	0
その他	132	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,946	△10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,865	1,956
長期借入れによる収入	8,851	7,247
長期借入金の返済による支出	△19,299	△13,324
配当金の支払額	△1,861	△2,658
リース債務の返済による支出	△70	△80
その他	△52	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,298	△6,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,018	△1,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,199	638
現金及び現金同等物の期首残高	87,777	67,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,578	67,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(訴訟等)

- (1) 当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続きが開始されました。また、刑事裁判においては、昨年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、本年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。海外におきましては、韓国等の連結子会社において、当局の調査等を受けております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。
- (3) 本年2月に当社を含む軸受メーカー8社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社計19社（以下「原告等」）より損害賠償額5億780万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けました。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原告等が損害を被ったとして提起されたものです。今後、当社の正当性を主張してまいります。
- (4) 当社又は当社の関係会社は、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,747	52,224	46,282	34,532	182,788	—	182,788
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,043	1,449	1,252	3,574	40,319	(40,319)	—
計	83,791	53,673	47,535	38,107	223,108	(40,319)	182,788
セグメント利益(営業利益)	7,829	1,360	1,073	3,306	13,570	494	14,064

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,055	46,212	43,538	29,453	167,260	—	167,260
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28,719	874	837	3,531	33,962	(33,962)	—
計	76,774	47,087	44,376	32,985	201,223	(33,962)	167,260
セグメント利益(営業利益)	1,930	1,797	840	3,043	7,612	3,291	10,903

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟等

平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSは、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング(軸受)の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より、損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。裁定内容を精査し、当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。

(2) 説明資料

(単位：百万円)

		平成28年3月期					平成29年3月期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	182,788	177,982	176,545	179,680	716,996	167,260	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	14,064	10,754	11,941	11,008	47,770	10,903	
		7.7%	6.0%	6.8%	6.1%	6.7%	6.5%	
	経常利益	14,580	3,421	11,702	8,506	38,211	8,290	
	8.0%	1.9%	6.6%	4.7%	5.3%	5.0%		
特別損益	-	-	△ 13,273	2,005	△ 11,268	△ 451		
	-	-	△ 7.5%	1.1%	△ 1.6%	△ 0.3%		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,785	605	△ 800	5,446	15,037	3,689		
	5.4%	0.3%	△ 0.5%	3.0%	2.1%	2.2%		
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	47,116	47,526	47,533	47,380	189,556	46,166	
		25.8%	26.7%	26.9%	26.4%	26.4%	27.6%	
	米州	54,391	53,783	51,192	53,182	212,549	47,836	
		29.8%	30.2%	29.0%	29.6%	29.6%	28.6%	
	欧州	43,969	40,700	39,603	44,765	169,039	41,062	
	24.1%	22.9%	22.4%	24.9%	23.6%	24.5%		
アジア他	37,310	35,972	38,215	34,352	145,850	32,194		
	20.4%	20.2%	21.6%	19.1%	20.3%	19.2%		
合計	182,788	177,982	176,545	179,680	716,996	167,260		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	83,791	85,253	86,547	82,093	337,685	76,774
		営業利益	7,829	5,788	7,076	3,454	24,149	1,930
		営業利益率	9.3%	6.8%	8.2%	4.2%	7.2%	2.5%
	米州	売上高	53,673	52,912	49,843	51,948	208,378	47,087
		営業利益	1,360	1,066	1,136	2,211	5,774	1,797
		営業利益率	2.5%	2.0%	2.3%	4.3%	2.8%	3.8%
	欧州	売上高	47,535	44,181	43,316	48,514	183,548	44,376
		営業利益	1,073	203	135	1,688	3,100	840
		営業利益率	2.3%	0.5%	0.3%	3.5%	1.7%	1.9%
	アジア他	売上高	38,107	36,284	39,069	34,697	148,159	32,985
		営業利益	3,306	3,055	3,536	2,721	12,619	3,043
		営業利益率	8.7%	8.4%	9.1%	7.8%	8.5%	9.2%
	消去	売上高	△ 40,319	△ 40,648	△ 42,233	△ 37,573	△ 160,775	△ 33,962
		営業利益	494	641	57	933	2,126	3,291
	合計	売上高	182,788	177,982	176,545	179,680	716,996	167,260
営業利益		14,064	10,754	11,941	11,008	47,770	10,903	
営業利益率		7.7%	6.0%	6.8%	6.1%	6.7%	6.5%	

(単位：百万円)

			平成28年3月期					平成29年3月期
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	28,954	29,384	26,666	28,622	113,628	25,521
		営業利益	5,263	4,243	4,272	3,922	17,702	3,818
		営業利益率	18.2%	14.4%	16.0%	13.7%	15.6%	15.0%
	産業機械	売上高	26,803	26,020	24,970	26,315	104,109	23,464
		営業利益	1,866	1,706	1,186	859	5,618	653
		営業利益率	7.0%	6.6%	4.8%	3.3%	5.4%	2.8%
	自動車	売上高	127,029	122,577	124,909	124,742	499,258	118,274
		営業利益	6,934	4,804	6,483	6,226	24,448	6,431
		営業利益率	5.5%	3.9%	5.2%	5.0%	4.9%	5.4%
	合計	売上高	182,788	177,982	176,545	179,680	716,996	167,260
		営業利益	14,064	10,754	11,941	11,008	47,770	10,903
		営業利益率	7.7%	6.0%	6.8%	6.1%	6.7%	6.5%
設備投資・償却費	設備投資		8,295	10,307	8,006	9,691	36,300	8,558
	減価償却費	国内	2,790	2,899	3,014	3,130	11,836	3,205
		海外	6,606	6,690	6,762	6,382	26,441	5,939
	合計		9,396	9,590	9,777	9,513	38,277	9,144
研究開発費			4,381	4,832	4,482	4,784	18,480	4,557
研究開発費／売上高比率			2.4%	2.7%	2.5%	2.7%	2.6%	2.7%
棚卸資産			195,965	191,280	197,485	178,220	178,220	171,616
棚卸資産回転率			3.7回	3.7回	3.6回	4.0回	4.0回	3.9回
有利子負債	借入金		343,894	340,572	334,861	325,173	325,173	311,132
	社債		—	—	—	—	—	—
	合計		343,894	340,572	334,861	325,173	325,173	311,132
主要経営指標	総資産経常利益率		6.8%	1.6%	5.6%	4.2%	4.6%	4.3%
	総資産当期純利益率		4.6%	0.3%	△0.4%	2.7%	1.8%	1.9%
	自己資本当期純利益率		15.5%	1.0%	△1.3%	9.2%	6.3%	6.6%
	自己資本比率		30.3%	29.6%	29.6%	29.2%	29.2%	28.1%
	1株当たり純資産		489.26円	467.26円	457.72円	436.97円	436.97円	398.02円
	1株当たり当期純利益		18.40円	1.14円	△1.50円	10.24円	28.28円	6.94円
人員	国内(人)		8,173	8,140	8,149	8,145	8,145	8,442
	海外(人)		15,707	15,890	16,020	15,964	15,964	15,997
	合計(人)		23,880	24,030	24,169	24,109	24,109	24,439
為替レート	平均	ドル(円)	121.43	122.31	121.46	115.35	120.15	108.04
		ユーロ(円)	134.21	136.00	132.99	127.15	132.60	121.88
	期末	ドル(円)	122.45	119.96	120.61	112.68	112.68	102.91
		ユーロ(円)	137.23	134.97	131.77	127.70	127.70	114.39